

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2023 年 8 月 8 日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	小名浜海陸運送株式会社
所在地	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山 312 番地の2
代表者役職・氏名	代表取締役社長 大曲 一行
担当者連絡先	電話：0246-53-3229
	メール：tanakat@onakai.co.jp
ウェブサイトURL	http://www.onakai.co.jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>当社は1955年3月の創業以来、地域産業やエネルギー供給を支える物流の基幹拠点である小名浜港において、一般港湾運送事業・港湾荷役事業（限定）・倉庫業・通関業・船舶代理店業等を営んでおります。</p>
--

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	環境にやさしい荷役機械や社用車の導入	環境にやさしい荷役機械、社用車の比率を上げる。 現在：12% 目標：30%
□環境 ✓社会 □経済	安全で働きやすい職場環境の整備	港湾の現場において、重大労働災害の発生件数ゼロを継続する。
□環境 ✓社会 ✓経済	業務のDX化を推進	DX化により業務の自動化・省人化・情報のクラウド管理などを図る。

(次項へ続く)

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・育児休業、介護休業、テレワーク、短時間労働など多様な働き方を選択できる制度を充実させ、多様な人材にとって働きやすい職場環境を提供している。 ・男性の育児休業の取得を推進している。 ・障がい者雇用支援団体に加入している。 ・【予定】障がい者就労事業所へ不要となったパソコン等の回収を依頼することで障がい者の就労を支援する。(2023年度内に取組開始)					5.1 5.5			8.5			10.2 10.3						
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・各資格取得に向け、eラーニング及び外部研修の受講や試験費用を全額補助し、社員の知識向上を支援している。				4	5.5				8	9							
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している						5.5				8.5		10.2 10.3						
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・定期健診後の二次検診の受診を推奨している。 ・インフルエンザ予防接種の全額補助をしている。 ・ワクチン接種特休等の制度を制定している。 ・保健師による保健指導を実施している。			3						8								
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・埠頭地内の作業で発生した産業廃棄物の適正処分をしている。 ・アルカリ乾電池を充電式ニッケル水素電池に切り替えることで、再生利用及び廃棄物の発生削減に努めている。 ・古くなった機材を修理し、別の作業にて使用される機材(クレーン関連の無線)に再利用している。 ・社内で発生したゴミは分別を行い、再生資源ごみはリサイクルできるようにしている。 ・発注先を通じてヘルメットのリサイクルをしている。 ・【予定】作業服のリサイクル推進に取り組む。(2023年度内に取組開始)											11.6	12.4 12.5		14.1			
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・電力需要が増加する時期(夏や冬)に社内へ節電の呼びかけを行っている。								7.3					13				
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・事務所、物流倉庫等の施設照明のLED化を実施している。 ・年賀状作成を廃止している。 ・荷役機械のハイブリッド化、電動化など省エネを実施している。 ・保有する重機(大型・小型ローダー、油圧ショベル)の内、尿素SCR(Selective Catalytic Reduction)を搭載した機体の保有率を上げる事により、排気ガスに含まれる窒素酸化物(Nox)を減らしている。 ・【予定】2024年度内に社用車1台をガソリン車からPHEV車へ切り替える。								7.2 7.3			12.4		13.3				

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・溶接ヒューム等の扱いがあり特定化学物質健康診断を実施している。 ・法令等で規制されている有害化学物質の使用を把握し、適切に管理している。 ・所属重機の補修などでアーク溶接を行う者へ「特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習」を受講させ、安全作業を行う上で必要な知識の習得をさせている。			3.9			6.3				11.6	12.4						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・散水車を使用し粉じんの拡散を防止している。 ・荷役中に船側ネットを張り、海洋生物の生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している。						6.6							15				
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	・貨物の野積場への散水作業において、使用量のおよそ33%を生活用水ではなく工業用水で賄っている。 (過去3年実績)						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している				3.9			6	7				12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる								7.2					13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2	13	14	15			
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している				3.9								12.4						
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・アイデア改善提案制度を導入し、社員が会社に業務の改善などについてアイデアを提案することで、顧客に対するサービス向上に努めている。											9						
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・DXの取組として社内基幹システムの改修等を行い、ペーパーレス化に努めている。							6				12	13	14	15			
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・【予定】賞味期限が近づいた災害備蓄品等をフードバンクいわきへ提供する。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
25	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している				4						9		11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・ 会社周辺の清掃活動を平日朝に実施している。 ・ 地域主催の交通安全運動や清掃活動(春・秋)へ参加している。 ・ いわき花火大会に協賛している。 ・ 小名浜まちづくり市民会議に加入している。 ・ 緑の基金への寄付を行っている。 ・ 地元プロスポーツチーム(いわきFC)を支援している。 ・ 各交通安全機関団体へ協賛・参加している。 ・ 地域の献血活動へ参加している。 ・ いわきサンシャインマラソンに協賛している。 ・ いわき市社会福祉協議会への寄付を行っている。				4								11		14	15		17
27	【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している									8	9		11	12	13				
28	【内部管理体制】 ・ SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・ 経営理念を明文化している。 ・ 自社HPIにSDGs達成に向けた取り組みを掲げている。									8	9							17
29	【法令遵守】 ・ 反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・ 自社の方針に「コンプライアンスの徹底」を掲げ、社員に向け周知している。																	16
30	【組織体制】 ・ 企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																		16
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)																		16 17
32	【リスクマネジメント】 ・ 法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																		16
33	【社会的責任】 ・ CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	・ インフラ環境、物流を止めない為に、継続的に作業員確保につとめている。																	16
34	【事業継続】 ・ 事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・ 災害発生時などに社員の安否確認が取れるシステムを導入している。									9		11		13.1				16
35	【事業承継】 ・ 事業承継に関する検討・対策を行っている	・ 事業継続計画書(BCP)を策定し、災害発生時の対応に備えている。									8	9							17

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。(空欄で結構です。)
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。

(様式第4号)

令和6年10月1日

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 〒971-8101 福島県いわき市小名浜字
高山312番地の2

名称： 小名浜海陸運送株式会社

代表者： 代表取締役社長 大曲 一行

登録年月日： 令和5年3月29日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	環境にやさしい荷役機械や社用車の導入	環境にやさしい荷役機械、社用車の比率を上げる。 現在：12% 目標：30%	EV・PHV用の充電設備を設置 PHV車を導入 現在：16%
□環境 ✓社会 □経済	安全で働きやすい職場環境の整備	港湾の現場において、重大労働災害の発生件数ゼロを継続する。	安全衛生の推進、事故防止に取り組むことで重大事故の発生件数ゼロを継続している。
□環境 ✓社会 ✓経済	業務のDX化を推進	DX化により業務の自動化・省人化・情報のクラウド管理などを図る。	新規社内システムを作成中 (令和6年11月頃運用開始予定)